



今月のことば

Words of the Month

データ社会とウィズコロナの時代

日本弁理士会副会長

杉村 憲司

1. はじめに

感染症対策の一環として導入されたりリモートワークやオンライン会議も今ではすっかり当たり前になり、私たちの生活様式は大きく様変わりしています。仕事や学校の授業を始め、友人との懇親会でも、オンラインが頻繁に活用されています。1年前の日本では、オンラインのビデオ会議システムの一つである「Zoom」はほとんど無名のツールであったかと思いますが、今や仕事や勉強には不可欠のアプリケーションになったといえるでしょう。Zoomの運営会社の時価総額は米IBMを超え、この分野では巨人といわれるほど存在価値を高めているようです（日経新聞 電子版、2020）。一方、ウイルス終息の気配はなく、今後も私たちはコロナとともに生きることを余儀なくされることになりましょう。いわゆる「ウィズコロナの時代」において、どのようなことが予想されるのでしょうか？

現在10月初旬ですが、今春から約半年間、日本企業がそれまで二の足を踏んでいた働き方改革も、コロナ禍では半ば強制的ともいえる格好で一足飛びに進展し、新しい政府は脱ハンコや行政のデジタル化を強力に推進しようとしています。これからの日本を考えるには、明治維新や関東大震災、太平洋戦争後のような半強制的に社会制度を変えなくてはならなかった時代の様子が参考になるとも言われています。

今後、コロナは産業構造にも大きな変革をもたらすと言われてしています。各企業における研究開発及び知的財産戦略など、イノベーション創出に関わる活動にも影響があることでしょう。それに伴って、私たち弁理士の仕事も変化を迫られることが予想されます。今回の原稿執筆の依頼を機会に、今後、産業構造がどのように変わっていくか、そして、弁理士の仕事がどのように変化していくかについて少し考察してみたいと思います。

2. データ社会

コロナによる自粛期間中、都内の主要な駅周辺の混雑状況がコロナ前と比べて何%減少したかが日々報道されていました。このとき利用されたサービスは、駅を利用する人たちが持つスマートフォンの位置データを活用するものだったそうです。このように、私たちは、データ活用がコロナの感染予防に役立つことを目の当たりにしてきたことになります。

ウィズコロナの時代では、産業がどのように変わっていくかについて、国内外の識者120人による予測結果が発表されています（NEDO、2020）。それによると、今後起こりうる多種多様な変化のうちのひとつの大きな変化として、デジタル化の浸透・進展により、データを活用するデータ駆動産業が一層成長することが挙げられていました。例えば、データやAIを活用したIoTスマート工場、自動運転、ドローンによる物流の効率化等が、コロナ禍の影響を受けてより速いスピードで変化し進行していくと予測されています。将来は、在宅勤務の社員が育児や介護をしながら、自宅からIoTスマート工場の生産管理業務を行うようなこともあるかもしれません。このようなデジタルシフトの推進及びデータ社会への移行が、コロナ禍で一層加速するであろうことは、非常に注目すべきことのように思われます。

3. データ社会における企業

このようなデータを活用するデータ社会に向けて、企業はビジネスのオペレーションをどのように変化させていくのでしょうか？

筆者は、ある生命保険会社のデータ活用の動向に興味を持ちました。報道によれば、この生命保険会社では、医療保険の給付金支払いの査定業務にAIを導入したそうです。（PRESIDENT Online、2018）。この企業でAI導入を進めてきた部

長は、「私は、「地頭のいい」中堅社員を採用したつもりで活用しています。」と語っておられます。「人手不足感が強い保険業界では、生産性やサービスの向上の切り札としてAIの利用が広がりそうだ」とも考えられているようで、AIの導入を人材の採用と同等のレベルで捉えているようにも見受けられます。給付金の査定は99.9%の精度で行う必要があるため、AIがチェックしたものを人間がダブルチェックないしトリプルチェックして精度を上げるとともに、さらに、そのチェック結果をAIに学習させるとのことでした。AIの活用には、このようなAIと人間との協業（コラボレーション）が重要な鍵となりそうです。今後、この査定部門のように、業務をAIに任せられるだけのデータが担当部署に十分に蓄えられていれば、あとは、AIと人間とが共同して現場の定型的な意志決定を行うという方向に進んでいくと思われまます。

4. データ社会において求められる人材

このような変化の中で、企業で働く人間に求められる能力はどのように変わってくるのでしょうか？

同一社内の複数部署にまたがって行われるような複雑な意志決定の場面では、「T型人材」が必要であるといわれています（ビクター・マイヤー他、2019）。T型人材とは、特定分野の深い知識とノウハウに加え、周辺の他分野の知識も持ち、他分野の人間とコミュニケーションし協力し合っていける人材のことを指します。「T型」とは、英語で「T」の文字の縦を「専門性」、横を「視野の広さ」に見立てたもので、ジェネラリスト（一型人材）とスペシャリスト（I型人材）の2つの特徴を併せ持つ新たな人材として注目を集めています。幅広いビジネスの観点を持ち、コラボレーション能力に長けたT型人材は、特定部署からのデータのみを活用するだけでは足りず社内の他部署との調整や他分野の知識をも必要とする意志決定においても、AIをも凌駕しうる高度な対応力を発揮することが期待されているようです。

我々弁理士のクライアントである企業において求められる人材像がこのように変化していくとすれば、事務所弁理士や企業弁理士としての私たちはどのような能力を磨いていけばよいのでしょうか？もちろん、各人が知的財産に関わる深い専門知識と経験を蓄積していくことが最優先であるこ

とは言うまでもありません。しかし、これからは、得意分野をベースに周辺領域まで理解できる力、例えば、企業における研究開発の動向やビジネスに関する知識を積極的に身につけ、知的財産を柱として周辺分野も視野に入れた幅広い支援を行う能力が、今まで以上に求められることになると思われまます。知的財産データベースを基にしたAIの判断だけに頼ることなく、一歩進んで、ビジネスや研究開発の内容を踏まえたさらに広い観点から判断を行うことで、日々の明細書作成等の業務やクライアントへのアドバイス、知財部等での仕事においてもより多くの付加価値を創造することが可能になるはずです。

弁理士の将来について考えたとき、私は、ウィズコロナの時代においても新しい変化や流れをとらえ、提供するサービスに常に新しい付加価値を生み出していくことができれば、必ず未来の扉は開くと信じています。幸い、弁理士には知的財産の専門家という強い柱があります。この柱をもとに、周辺分野まで守備範囲を広げて、ウィズコロナの時代のイノベーション創出に向け、新しい世界を築いていきましょう。

5. 『ビジネスチャンスはバスのようなものだ。逃してもまた次のが来る。』

これは、英国の実業家でヴァージングループの創設者のリチャード・ブランソン氏の言葉です。氏はイギリス経済への貢献により、エリザベス女王より「ナイト」の称号を賜っています。英語では、“Business opportunities are like buses, there's always another one coming.”と言います。「とりあえずやってみて、もし失敗したらそこから学ぶべきだ」というような意味だそうです。

今回、ウィズコロナの時代に弁理士としてどのように力をつけていったらよいかについて、私見を述べました。もっとも、相手は未知のウイルスであるだけに、人の力ではどうしようもないことも多く、絶望感や無力感を感じることもあるかもしれません。そのようなときは、ぜひこの言葉を思い出して、焦らず次のチャンスを待つくらいゆったり構えることも必要だと考えています。こんな時代こそ、弁理士の絆を強め、明るい将来を描きつつ、人類のイノベーション創出に一步一步貢献していきましょう。

(参考文献)

NEDO「コロナ禍後の社会変化と 期待されるイノベーション像」2020

NEDO セミナーの記事, 「コロナ禍を契機にデジタルシフトできるのか, 日本に期待されるイノベーション像」
日経新聞 電子版「ポスト Zoom を競うビデオ会議システム, 勝者は誰か」

2020年10月12日

PRESIDENT Online, 「なぜ富国生命でワトソンは君づけなの」

2018年2月20日

ビクター・マイヤー, トーマス・ランジ, 訳 斎藤栄一郎
「データ資本主義」

2019年3月